

平成 15年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 8月 8日

上 場 会 社 名 サッポロホールディングス株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 2501

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志

問合せ先責任者役職名 グループ経営戦略部長 氏名 谷口 真一郎 TEL (03) 5423 - 7209

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 6月中間期の連結業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	215,584	10.3	5,127		8,809	
14年 6月中間期	240,246	7.1	1,271		5,441	
14年 12月期	511,751		10,978		2,366	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 6月中間期	13,361		39.47			
14年 6月中間期	6,291		18.57			
14年 12月期	1,168		3.45			

(注) 持分法投資損益 15年 6月中間期 51百万円 14年 6月中間期 42百万円 14年 12月期 34百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 6月中間期 338,488,016株 14年 6月中間期 338,765,516株 14年 12月期 338,714,597株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	1,036,782		92,557		8.9	273.46
14年 6月中間期	716,363		99,947		14.0	295.06
14年 12月期	717,486		106,526		14.8	314.69

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 6月中間期 338,470,059株 14年 6月中間期 338,735,519株 14年 12月期 338,510,982株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	2,900	5,230	373,307	375,108
14年 6月中間期	7,571	6,518	182	9,864
14年 12月期	22,696	12,245	9,517	9,933

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日)

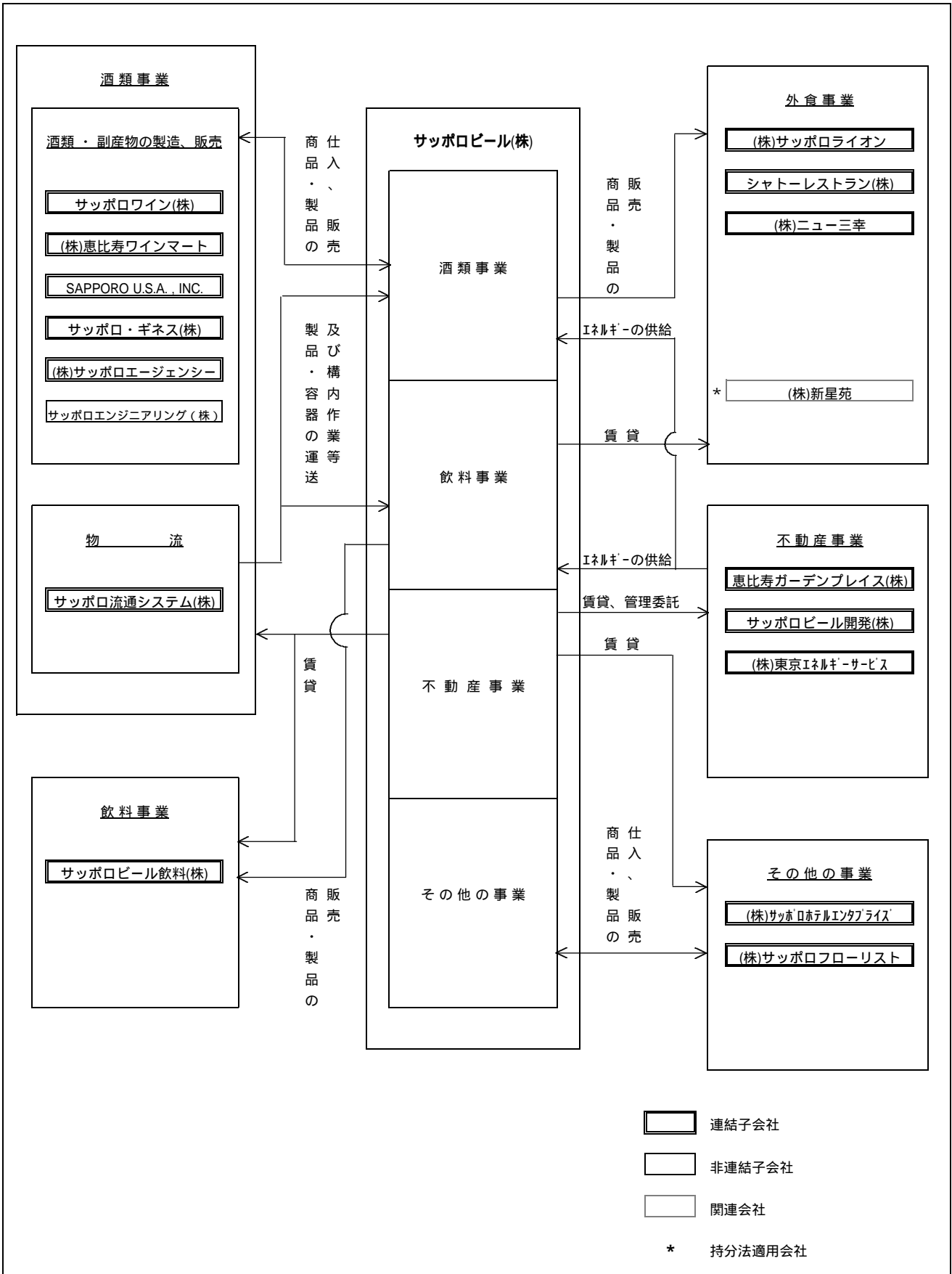
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	476,000	7,200	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円14銭

上記売上予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 31社及び関連会社17社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（以下ステークホルダー）の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンのもと、原材料から製法、物流はもとより、企業活動におけるあらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当をおこないます。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略的投資に当てていきます。

3. 中期的な経営戦略

サッポログループは7月1日に「純粋持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」のもと、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制で出発しました。そして、今後3年間で「生まれ変わる3年」と位置づけ、サッポログループを取り巻く環境を直視しつつ、経営の改革を推し進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用をはかり、投下資本効率をグループ経営の最重点課題とします。目標とする経営指標につきましては、平成18年には投下資本事業利益率は5.0%を、金融負債残高は2,900億円を目指します。

投下資本事業利益率 = 事業利益（経常利益 + 支払利息） ÷ 投下資本（株主資本 + 金融負債）

5. グループ戦略課題

（1）スピード経営の実現

事業会社はグループへの貢献を第一義とし、自らの責任において「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実践し、収益の向上をはかります。

（2）戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下をおこないます。必要に応じ戦略的なアライアンスもおこない、事業基盤の強化をはかります。

（3）グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、共有ブランドである「サッポロ」そして「YEBISU（エビス）」ブランドの価値の向上につとめていきます。当社は持株会社として、グループ価値の最大化を目標とし、事業会社を支援していきます。

（4）金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容にあわせた適正な水準に圧縮していきます。

（5）経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコ

コミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供につとめます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

新しいサッポログループは「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」と、「グループシナジー効果の創出」などにより、グループ全体の継続的な企業価値向上を目指します。そのためには、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が重要であり、コーポレートガバナンスの充実に向けた、さまざまな取組みを実施してまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しています。
- ・社外監査役1名を含め監査役4名による監査をおこなっており、また、内部監査室によるグループ各社も対象とした独自の内部監査を実施しています。
- ・取締役会は5名で構成し、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役から客観的で公正な立場での提言がなされることにより、取締役会の活性化に貢献しています。
- ・取締役の責任を明確化するため、平成14年から取締役の任期を1年に短縮しました。
- ・社内役員による指名委員会、報酬委員会を設置しています。
- ・平成15年7月1日の持株会社体制移行により、グループ内で監督機能と業務執行機能を完全分離しました。
- ・各事業会社との連携を強化するため、主要事業会社の社長をグループ執行役員として経営に参画させるほか、グループ経営戦略会議を設置し、定期的に各事業会社の経営状況の報告を受け監督の強化につとめています。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営理念を実践するための基本方針となる企業行動憲章の策定に着手しています。
- ・平成15年7月1日付の持株会社移行にともない、取締役の員数を減らし、主要事業会社4社の社長をグループ執行役員に任命しました。同時にグループ経営戦略会議を設置しました。

経 営 成 績

1. 当期の概況

本年上半期の日本経済は、デフレの長期化や将来不安から来る個人消費の低迷などにより、いまだ景気の回復には至っていない状況にあります。

ビール・発泡酒市場では、消費支出の冷え込みと消費者の低価格志向や嗜好の多様化を背景に、ビールの売上数量は減少傾向から抜け出せない状況にあります。また発泡酒についても、増税の影響もあって成長が止まり、ビール・発泡酒全体の売上数量は前年同期を下回ることとなりました。

不動産の市況は、デフレの進行に加え、都心部の大規模開発によるテナント誘致の競争激化や賃料の低下によって、さらに下降傾向が強まっています。

当グループでは、以上のような厳しい市場環境の下で、売上増進と利益の確保につとめました。当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,155 億円（前年同期比 246 億円、10% 減収）、営業損失 51 億円（前年同期比 38 億円減益）、経常損失 88 億円（前年同期比 33 億円減益）、中間純損失 133 億円（前年同期比 70 億円減益）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りであります。

【酒類事業】

酒類事業の中心であるビール・発泡酒事業では「コーポレートブランド」強化・確立に向けて「サッポロブランド」「エビスブランド」それぞれのブランド育成を目指しました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、ビール総需要低迷に影響され前年同期比 84% で推移していますが、「祭り」をモチーフにした新 TVCM シリーズなどロングセラーとしてのブランド価値の蓄積を着実にこなっています。「エビスビール」は、価値あるブランドと認められてビール総需要を上回っており、通年でも平成 5 年以来の 11 年連続シェアアップ達成は確実です。5 月新発売の「エビス<黒>」も発売当初から品切れになるほどの人気を博し、エビスブランド合計では前年同期比 104% と、主要ビールの中では稀少な成長ブランドとなっています。

発泡酒は主力の「北海道生搾り」が 3 年目を迎え着実に市場定着を進めています。3 月に投入した生搾り初のサブブランド「北海道生搾り Half & Herb」は、女性層を中心に好評を博しブランドの魅力を高めました。この結果、生搾りブランドは前年同期比 109% と成長を果たしています。一方、発泡酒の新商品群は、発泡酒増税等の影響で十分な訴求ができず、昨年の新商品に比較して、約半分の売上数量にとどまりました。

上記の通り積極的なマーケティングを展開しましたが、総需要の低迷、発泡酒新商品の伸び悩みにより、ビール・発泡酒合計の売上数量は、前年同期比 87% となりました。

本年は「ポーダレス市場への取り組み」にも注力しており、ビールテイスト炭酸飲料「スーパークリア」、炭酸低アルコール飲料「スミノファイブ」などの市場定着に向け積極的に拡販を進めています。

国際事業では、北米向けにはカナダのスリーマン社、中国では江蘇省の大富豪ビール社、さらに台湾では国営公社の TTL 社にて、それぞれ OEM 生産をおこない、海外での生産・販売を積極的に推し進めました。

ワイン事業では、国産プレミアムワイン「グランポレール」シリーズを新発売し技術・品質をアピールする一方、高成長を続ける「うれしいワイン」「クリアドライ」を国産ワインのトップブランドに育成すべく拡販を進めています。輸入ワインは、カリフォルニアワイン「ベリンジャー」などの銘醸ワインから独自の「直送直詰」方式を採用した高品質・低価格ワインまで、幅広い品揃えを強化しています。この結果、国産・輸入を合わせた売上数量は前年同期を上回り、また総需要も上回りました。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発をおこなう一方、品種選抜、技術指導などで高品質な原材料の安定調達をはかっています。コショウラン事業は高級品種から中級・カジュアルまで多様な新商品を提供しています。プラント事業では、精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。

以上の結果、酒類事業の売上高は1,558億円（前年同期比211億円、12%減収）、営業損失は29億円（前年同期比27億円減益）となりました。

【飲料事業】

飲料事業は、主力である「玉露入りお茶」「がぶ飲みミルクコーヒー」を中心に販売促進に注力するとともに、新商品の拡販に注力しました。

「玉露入りお茶」については、新商品として「玉露入りまる福茶」を発売し、テレビCMも大変話題となりましたが、緑茶市場での競争が一層激化するなか、残念ながら売上数量は前年同期を僅かに下回る結果となりました。「がぶ飲みミルクコーヒー」は、3月にペットボトルをデザインリニューアルし順調に推移しています。

新商品では、無香料・無着色のみかん果汁飲料「みかん晴れ」が、味わいについての評価をいただくとともに、ボトルキャップ付きキャンペーンもご好評をいただき実績に貢献しました。また、「梅で元気」に続く栄養機能食品の第2弾として発売した「大豆できれい」も、付加価値のある商品として評価をいただいています。

4月にはフランス産のナチュラルミネラルウォーター「ヴァットヴィレール」を発売、当社基軸商品に育成すべく営業活動を展開しており、着々と実績を上げつつあります。

上記の通り積極的なマーケティング展開をしましたが、競争激化の中で売上数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、飲料事業の売上高は302億円（前年同期比16億円、5%減収）、営業損失は14億円（前年同期比0億円減益）となりました。

【外食事業】

外食事業では、既存店の収益構造の改革と、新業態店舗を中心とした出店による売上高の拡大につとめました。

既存店につきましては、首都圏の店舗を地区別管理体制から業態別管理体制へ再編し、業態別に他社との差別化を推進するとともに、仕入れのさらなる集約によるコスト削減をはかりました。

新規出店につきましては、創作料理と居住性の高い個室空間を提供する「プライベートダイニング“点”（ともる）」の2号店を東京・銀座に出店し、引き続き女性のお客様からもご好評をいただいています。また、和食回帰と素材重視をテーマとした新業態店舗「かこいや」を東京の新宿と品川に出店するなど、当中間期には合計9店舗を出店しました。

しかしながら、消費低迷により市場規模が縮小する一方で、店舗数は増加を続けている外食業界の厳しい環境に加え、都内を中心とした大型再開発の開業ラッシュの影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、外食事業の売上高は、130億円（前年同期比4億円、4%減収）、営業損失は6億円（前年同期比2億円減益）となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、恵比寿エリアのランドマークである「恵比寿ガーデンプレイス」、サッポロビール発祥の地に創られた「サッポロファクトリー」、銀座4丁目交差点に立地する「サッポロ銀座ビル」などの保有物件の賃貸事業や各種不動産の管理・販売をおこなっています。

特に、事業の中核である「恵比寿ガーデンプレイス」と「サッポロファクトリー」は、ともに複合施設としての多彩な機能と豊かな空間を備えており、各方面から高い評価をいただいています。また、街の魅力をさらに高めるために、飲食施設や商業施設のリニューアル・各種イベントの開催などをおこなってきました。

しかしながら、不動産市況の軟化等から、不動産事業の売上高は105億円（前年同期比7億

円、6%減収)営業利益は2.2億円(前年同期比6億円、22%減益)となりました。

【その他の事業】

ホテル事業では、ウェスティンホテル東京が、客室部門はイラク戦争やSARSの影響が大きくビジネス需要が落込み、稼働率が下がりました。また、宴会部門やレストラン部門は景気低迷の影響を受ける中、販促につとめましたが、売上高は前年を若干下回りました。

以上の結果、その他の事業としての売上高は5.9億円(前年同期比6億円、10%減収)営業損失は3億円(前年同期比3億円減益)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュフロー〕

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純損失は129億円となり、減価償却費146億円、未払酒税の減少額136億円などを調整した結果、営業活動によるキャッシュフローは29億円の資金減少となりました。

前中間期に対して104億円減少しているのは、主に、前中間期末日が休日であったため当中間期の未払酒税の減少額が前中間期を98億円上回ったことによります。

〔投資活動によるキャッシュフロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得22億円、有形固定資産の取得50億円の支出があったことから、52億円の資金減少(前中間期比12億円減少、前期比20%減)となりました。

〔財務活動によるキャッシュフロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加3,863億円のほか、社債償還による支出、長期借入金による資金調達により、3,733億円の増加となりました。

前中間期に対して3,734億円増加しているのは、主に、平成15年7月1日の会社分割に伴うグループファイナンス移行資金3,500億円を、平成15年6月30日に短期借入れによって調達したことによります。なお、7月1日に分割承継会社において、同額返済しております。

以上により、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3,651億円増加し、3,751億円となりました。

3. 通期の見通し

【酒類事業】

ビール・発泡酒事業では、主力3ブランドのうち「アビス」「北海道生搾り」が売上数量で前年同期を上回っており、この基盤の上で「アビス<黒>」「のみごたえ<生>」「生搾りFIBER」などの新商品が売上増に寄与することが期待できます。

しかし、長引く景気低迷に加え、発泡酒増税と冷夏という要因が重なり、ビール・発泡酒の総需要は前年比で約1割減少する可能性があります。これらの環境与件は当社にも厳しく作用するものと見られ、通期での当社ビール・発泡酒売上数量は総需要をやや下回る水準と見込まれます。

【飲料事業】

飲料事業については、市場の価格下落傾向に歯止めがかからず、また商品の短命化が進むなど、市場環境は厳しさを増しています。

このなかにあって当社では、「玉露入りお茶」「がぶ飲みミルクコーヒー」のさらなる拡大に加えて、ナチュラルミネラルウォーター「ヴァットヴィレール」の市場への定着と拡大をはかっていきます。また「おいしさ」「安心」をキーワードに新商品の開発を進めていきます。

【外食事業】

外食事業につきましては、既存店の活性化策として業態転換や改装を実施するとともに、「プライベートダイニング“点”(ともる)」などの新業態店舗の拡大を推進していきます。

また、業態別に食材アイテムの絞り込みを進め、仕入れコストの低減をはかっていきます。さらに、パートアルバイトの教育訓練の強化とともに労務構成の改革を進め人件費を削減するなど、経費の抑制につとめ収益性を高めていきます。

【不動産事業】

オフィス賃料の低下に加え、競合施設の開業が続いており、不動産市況は下降傾向にあります。中核事業である「恵比寿ガーデンプレイス」と「サッポロファクトリー」を中心に、売上増進と収益向上につとめるとともに、ますます多様化する時代の変化に対応するために経営基盤の強化をはかっていきます。

【その他の事業】

ホテル事業につきましては、客室部門では高レベルのサービスによる顧客満足度向上につとめ、インターネット受注や新規顧客獲得により稼働率アップをはかります。また、宴会部門やレストラン部門では各種フェア、販促策実施により売上拡大を目指します。

以上により、本年通期の業績は、売上高4,760億円(前期比7%減収)、経常利益72億円(前期比204%増益)、当期純利益14億円(前期比20%増益)となる見通しであります。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平15. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平14. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平14.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	488,159	143,232	344,926	155,021
現金及び預金	375,229	9,878	365,350	9,983
受取手形及び売掛金	65,519	78,271	12,751	74,596
たな卸資産	30,732	35,789	5,056	29,001
その他	16,831	19,457	2,626	41,593
貸倒引当金	153	164	10	153
固定資産	548,622	573,130	24,507	562,464
有形固定資産	478,746	502,709	23,963	493,369
建物及び構築物	304,459	316,607	12,148	311,746
機械装置及び運搬具	67,201	75,582	8,381	73,084
土地	100,312	100,311	1	100,313
その他	6,772	10,208	3,435	8,225
無形固定資産	3,201	3,109	91	3,336
投資その他の資産	69,539	69,776	237	68,970
貸倒引当金	2,864	2,466	397	3,211
資産合計	1,036,782	716,363	320,419	717,486

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平15. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平14. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平14.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	601,928	261,383	340,544	281,736
支払手形及び買掛金	35,230	41,958	6,728	37,331
短期借入金及び 1年内償還社債	470,715	93,532	377,183	122,156
未払酒税	29,969	47,260	17,291	43,624
賞与引当金	803	940	136	849
その他	65,209	77,691	12,482	77,775
固定負債	337,919	349,797	11,877	324,004
社債	99,720	89,720	10,000	99,720
長期借入金	168,902	186,331	17,429	154,427
退職給付引当金	16,236	14,541	1,694	15,966
役員退職慰労引当金	412	467	55	537
受入保証金	37,883	40,478	2,595	37,492
その他	14,765	18,257	3,492	15,861
負債合計	939,847	611,181	328,666	605,741
[少数株主持分]				
少数株主持分	4,376	5,234	857	5,217
[資本の部]				
資本金	-	43,831	43,831	43,831
資本準備金	-	32,242	32,242	32,242
連結剰余金	-	22,821	22,821	30,280
その他有価証券評価差額金	-	1,297	1,297	460
為替換算調整勘定	-	209	209	203
自己株式	-	99,982	99,982	106,610
自己株式	-	34	34	84
資本合計	-	99,947	99,947	106,526
資本金	43,831	-	43,831	-
資本剰余金	32,242	-	32,242	-
利益剰余金	15,255	-	15,255	-
その他有価証券評価差額金	1,528	-	1,528	-
為替換算調整勘定	206	-	206	-
自己株式	92,652	-	92,652	-
自己株式	94	-	94	-
資本合計	92,557	-	92,557	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,036,782	716,363	320,419	717,486

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕		〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕
売 上 高	215,584	240,246	24,662	511,751
売 上 原 価	156,974	169,429	12,455	361,667
売 上 総 利 益	58,609	70,816	12,206	150,084
販売費及び一般管理費	63,737	72,088	8,350	139,105
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	5,127	1,271	3,856	10,978
営 業 外 収 益	1,052	968	84	1,632
受取利息及び配当金	432	489	56	948
補 助 金 収 入	214	-	214	-
そ の 他	405	478	72	683
営 業 外 費 用	4,734	5,137	402	10,243
支 払 利 息	3,016	3,938	922	7,593
たな卸資産廃棄損	1,019	441	578	1,079
持分法による投資損失	51	42	8	-
そ の 他	646	714	67	1,571
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	8,809	5,441	3,368	2,366
特 別 利 益	1,952	66	1,886	1,713
固定資産売却益	1,738	24	1,714	96
投資有価証券売却益	213	41	171	460
そ の 他	-	-	-	1,155
特 別 損 失	6,081	1,156	4,924	7,429
固定資産除却損	5,487	1,106	4,381	3,121
投資有価証券評価損	101	50	50	3,690
保証金等貸倒償却	437	-	437	-
そ の 他	54	-	54	617
税金等調整前当期純損 失 () 又は税金等調 整前中間純損失 ()	12,938	6,532	6,406	3,349
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	253	358	104	783
法 人 税 等 調 整 額	736	450	1,186	5,137
少 数 株 主 損 失	567	148	418	164
当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	13,361	6,291	7,069	1,168

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕
連結剰余金期首残高	-	29,959	29,959	29,959
連結剰余金減少高 配 当 金	-	846	846	846
		846	846	846
当期純利益又は 中間純損失()	-	6,291	6,291	1,168
連結剰余金 中間期末(期末)残高	-	22,821	22,821	30,280
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	32,242	-	32,242	-
	32,242	-	32,242	-
資本剰余金 中間期末残高	32,242	-	32,242	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	30,280	-	30,280	-
	30,280	-	30,280	-
利益剰余金増加高 新規連結による 増 加 高	28	-	28	-
	28	-	28	-
利益剰余金減少高 配 当 金	1,692	-	1,692	-
中間純損失	13,361	-	13,361	-
	15,054	-	15,054	-
利益剰余金 中間期末残高	15,255	-	15,255	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 平15. 1. 1から 平15. 6.30まで 〕	前中間連結会計期間 〔 平14. 1. 1から 平14. 6.30まで 〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 〔 平14. 1. 1から 平14.12.31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()	12,938	6,532	3,349
又は税金等調整前中間純損失()			
減価償却費	14,650	15,497	31,463
退職給付引当金の増加額	270	663	2,088
貸倒引当金の増減額(減少:)	315	142	876
受取利息及び受取配当金	432	489	948
支払利息	3,016	3,938	7,593
有形固定資産売却益	1,738	24	96
有形固定資産除却損	5,487	1,106	3,121
投資有価証券売却益	213	41	460
投資有価証券評価損	101	50	3,690
保証金等貸倒償却	437	-	-
売上債権の減少額	9,264	6,293	9,973
たな卸資産の増減額(増加:)	1,690	2,813	3,974
仕入債務の増減額(減少:)	2,234	2,285	2,344
未払酒税の減少額	13,654	3,834	7,470
預り金の減少額	1,783	2,545	3,812
その他流動負債の減少額	3,136	3,557	7,468
その他の	6,024	2,194	6,142
小計	1,114	12,334	30,686
利息及び配当金の受取額	624	622	966
利息の支払額	4,261	4,675	7,911
法人税等の支払額	377	709	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,900	7,571	22,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,258	1,095	1,987
投資有価証券の売却による収入	760	429	1,849
有形固定資産の取得による支出	5,055	4,894	10,653
有形固定資産の売却による収入	2,193	33	825
無形固定資産の取得による支出	262	615	1,247
長期貸付金の実行による支出	147	19	24
長期貸付金の回収による収入	397	382	604
その他の	858	737	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,230	6,518	12,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	386,390	8,052	12,650
長期借入れによる収入	26,050	47,000	58,000
長期借入金の返済による支出	9,405	8,526	18,208
社債の発行による収入	-	10,000	30,000
社債の償還による支出	40,000	38,702	48,702
社債償還充当金の払込による支出	-	-	20,000
社債償還充当金の払出による収入	20,000	-	-
配当金の支払額	1,684	849	854
少数株主への配当金による支出	31	31	31
その他の	8,010	1,020	2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,307	182	9,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	160	154
現金及び現金同等物の増加額	365,173	710	779
現金及び現金同等物の期首残高	9,933	9,154	9,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	375,108	9,864	9,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、サッポロ・ギネス株式会社は重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 サッポロエンジニアリング株式会社ほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の株式会社新星苑に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 サッポロエンジニアリング株式会社ほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社さいたまアリーナほか

持分法非適用会社の中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、3月末日現在で仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」（建物付属設備を除く）、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（25,098百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

（4）重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利オプション取引・為替予約取引

ヘッジ対象 外部調達全般（借入金・社債等）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

（7）その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の導入

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成14年9月25日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）を適用しております。

なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、ありません。

2. 連結貸借対照表および連結剰余金計算書関係

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より中間連結貸借対照表において、資本の部を「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」に区分し、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として表示しております。

また、中間連結剰余金計算書において、「資本剰余金の部」および「利益剰余金の部」に区分して表示しております。

3. 税効果会計

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平15. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平14. 6.30現在)	前連結会計年度 (平14.12.31現在)
1 減価償却累計額	364,718	354,950	365,722
2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
有価証券	10	-	9
機械装置及び運搬具	1,927	2,196	2,048
投資有価証券	4,566	4,591	4,304
計	6,503	6,788	6,363
(2) 上記資産に対する債務			
短期借入金	39,907	11,950	23,665
長期借入金	36,841	56,748	38,665
営業保証金	10	10	10
計	76,758	68,708	62,341
3 保証債務			
債務保証	3,669	4,415	3,990
4 期末日満期手形の会計処理	-	当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。	当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
		受取手形 213	受取手形 153
		支払手形 6	支払手形 11
5 その他	会社分割に伴うグループファイナンス移行資金の調達により、「現金及び預金」、「短期借入金及び1年内償還社債」がそれぞれ3,500億円増加しております。なお、分割承継会社において平成15年7月1日に同額返済しております。	-	-

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
販売奨励金及び手数料	16,138	18,578	40,569
広告宣伝費	9,913	12,417	18,117
給料手当	8,867	9,780	19,713
賞与引当金繰入額	437	479	451
退職給付費用	1,834	1,866	3,803
2 固定資産売却益の内容			
土地	1,725	-	36
その他	13	24	60
	1,738	24	96

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕
現金及び預金勘定 流動資産その他 (有価証券)	375,229 18	9,878 12	9,983 122
計	375,247	9,891	10,105
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	121	14	49
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	18	12	122
現金及び現金同等物	375,108	9,864	9,933

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">936</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,043</td> <td style="text-align: right;">8,972</td> <td style="text-align: right;">7,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,979</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	936	693	242	その他	16,043	8,972	7,070	合計	16,979	9,666	7,313	1年以内	2,936	1年超	4,377	合計	7,313	支払リース料	1,856	減価償却費相当額	1,856	1年内	14	1年超	35	合計	49	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,541</td> <td style="text-align: right;">12,649</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,432</td> <td style="text-align: right;">14,902</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,891	2,253	638	その他	20,541	12,649	7,892	合計	23,432	14,902	8,530	1年以内	3,687	1年超	4,842	合計	8,530	支払リース料	2,311	減価償却費相当額	2,311	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> <td style="text-align: right;">13,516</td> <td style="text-align: right;">6,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,112</td> <td style="text-align: right;">14,740</td> <td style="text-align: right;">7,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,372</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,598	1,223	375	その他	20,513	13,516	6,996	合計	22,112	14,740	7,372	1年以内	3,120	1年超	4,251	合計	7,372	支払リース料	4,289	減価償却費相当額	4,289	1年内	14	1年超	44	合計	58
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	936	693	242																																																																																									
その他	16,043	8,972	7,070																																																																																									
合計	16,979	9,666	7,313																																																																																									
1年以内	2,936																																																																																											
1年超	4,377																																																																																											
合計	7,313																																																																																											
支払リース料	1,856																																																																																											
減価償却費相当額	1,856																																																																																											
1年内	14																																																																																											
1年超	35																																																																																											
合計	49																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,891	2,253	638																																																																																									
その他	20,541	12,649	7,892																																																																																									
合計	23,432	14,902	8,530																																																																																									
1年以内	3,687																																																																																											
1年超	4,842																																																																																											
合計	8,530																																																																																											
支払リース料	2,311																																																																																											
減価償却費相当額	2,311																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,598	1,223	375																																																																																									
その他	20,513	13,516	6,996																																																																																									
合計	22,112	14,740	7,372																																																																																									
1年以内	3,120																																																																																											
1年超	4,251																																																																																											
合計	7,372																																																																																											
支払リース料	4,289																																																																																											
減価償却費相当額	4,289																																																																																											
1年内	14																																																																																											
1年超	44																																																																																											
合計	58																																																																																											

(有価証券関係)

有 価 証 券

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平15.6.30現在		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	10	10	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平15.6.30現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	18,217	20,793	2,576
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	13	14	1
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	125	5
合 計	18,350	20,934	2,583

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平15.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,539
(3) そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,389
非公募の内国債券	171
そ の 他	1,000

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平14.6.30現在		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平14.6.30現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式 券	22,279	24,527	2,248
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	13	13	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	9	9	0
合 計	22,302	24,550	2,247

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

平14.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,559
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券	4,542 171

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平14.12.31現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	10	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平14.12.31現在		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式 券	18,060	18,868	807
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	13	13	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	129	128	0
合 計	18,203	19,010	806

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

平14.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	145
(2) 子会社及び関連会社株式	1,605
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券 そ の 他	3,920 171 1,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平15.6.30現在)			前中間連結会計期間末 (平14.6.30現在)			前連結会計年度末 (平14.12.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	-	-	-	10,000	12	12	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	12	-	-	-

- (注) 1 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。
- 2 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。
- 3 ヘッジ会計が適用されている取引については、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 〔平15.1.1から 平15.6.30まで〕							
	酒 類 飲 料 事 業	外 食 事 業	不 動 産 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	155,803	30,226	13,009	10,581	5,963	215,584	-	215,584
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,304	70	-	1,974	13	4,362	(4,362)	-
計	158,107	30,297	13,009	12,556	5,976	219,947	(4,362)	215,584
営 業 費 用	161,067	31,754	13,636	10,320	6,334	223,114	(2,402)	220,711
営業利益又は営業損失()	2,959	1,456	627	2,235	358	3,166	(1,960)	5,127

(単位：百万円)

摘 要	前中間連結会計期間 〔平14.1.1から 平14.6.30まで〕						消 去 又 は 全 社	連 結
	酒 類 ・ 飲 料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 業	そ の 他	計			
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	207,142	20,079	11,791	1,233	240,246	-	240,246	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,035	0	2,254	299	3,589	(3,589)	-	
計	208,177	20,080	14,045	1,533	243,836	(3,589)	240,246	
営 業 費 用	209,861	20,528	10,732	1,831	242,953	(1,435)	241,518	
営業利益又は営業損失()	1,684	448	3,313	298	882	(2,153)	1,271	

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕						消 去 又 は 全 社	連 結
	酒 類 ・ 飲 料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 業	そ の 他	計			
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	441,247	41,647	26,038	2,818	511,751	-	511,751	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,231	1	4,556	566	7,355	(7,355)	-	
計	443,478	41,649	30,594	3,384	519,107	(7,355)	511,751	
営 業 費 用	435,900	41,956	22,370	3,907	504,134	(3,360)	500,773	
営業利益又は営業損失()	7,578	306	8,224	522	14,973	(3,995)	10,978	

(注) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
酒 類 事 業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲 料 事 業	飲料水
外 食 事 業	ピヤホール・レストラン
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	ホテル等

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下の通りであります。(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会 計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,000	2,142	4,025	親会社本社の総務部門等 管理部門に係わる費用

事業区分の変更

当社は平成15年7月1日に、株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社とし、併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社し、純粋持株会社へ移行しました。

この再編を機に、当連結グループの各事業の業績をより適切に反映した情報を開示するため、従来の「酒類・飲料事業」について「酒類事業」と「飲料事業」をそれぞれ独立表示することとし、「外食・ホテル事業」について、「外食事業」を独立表示し、「ホテル事業」は「その他事業」に含めて表示することといたしました。

また、従来「不動産事業」として表示していた工場併設の飲食施設の賃貸事業等、酒類事業に関連するものは「酒類事業」に含めて表示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：百万円)

摘 要	前中間連結会計期間								〔平14.1.1から 平14.6.30まで〕		
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 動 産 業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	176,977		31,874		13,492		11,281	6,620	240,246	-	240,246
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,554		79		-		2,059	14	4,708	(4,708)	-
計	179,531		31,954		13,492		13,341	6,635	244,955	(4,708)	240,246
営 業 費 用	179,750		33,321		13,897		10,465	6,667	244,102	(2,584)	241,518
営業利益又は営業損失()		219	1,367		404		2,876	32	852	(2,124)	1,271

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度								〔平14.1.1から 平14.12.30まで〕		
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 動 産 業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	374,523		70,512		28,050		24,998	13,667	511,751	-	511,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,446		169		-		4,167	30	9,813	(9,813)	-
計	379,970		70,681		28,050		29,166	13,697	521,565	(9,813)	511,751
営 業 費 用	372,283		70,602		28,404		21,827	13,622	506,739	(5,966)	500,773
営業利益又は営業損失()		7,686	79		353		7,339	74	14,825	(3,847)	10,978

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	421,854	13.9
酒類事業(ワイン等)	8,484	+5.1
飲料事業(飲料)	20,439	0.4

(注)発泡酒の生産高は 172,631klであります。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
酒類事業	155,803	12.0
飲料事業	30,226	5.2
外食事業	13,009	3.6
不動産事業	10,581	6.2
その他の事業	5,963	9.9
計	215,584	10.3

平成 15年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 8月 8日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 2501

本社所在都道府県

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志

問合せ先 責任者役職名 グループ経営戦略部長 氏名 谷口 真一郎 TEL (03) 5423 - 7209

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 6月中間期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	173,573	12.6	3,800	-	7,083	-
14年 6月中間期	198,691	7.5	450	-	4,266	-
14年 12月期	423,262		11,047		2,884	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 6月中間期	11,034	-	32.60	
14年 6月中間期	4,909	-	14.49	
14年 12月期	2,063		6.09	

(注) 期中平均株式数 15年 6月中間期 338,488,016株 14年 6月中間期 338,765,516株 14年 12月期 338,714,597株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	0.00	-
14年 6月中間期	0.00	-
14年 12月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	1,023,517	101,085	9.9	298.65
14年 6月中間期	693,551	106,666	15.4	314.90
14年 12月期	694,833	112,755	16.2	333.09

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 338,470,059株 14年 6月中間期 338,735,519株 14年 12月期 338,510,982株

期末自己株式数 15年 6月中間期 363,538株 14年 6月中間期 98,078株 14年 12月期 322,615株

2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	174,000	5,000	6,100	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

18円 02銭

7月1日付けで純粋持株会社に移行しており、通期の業績予想は中間期の実績に、下期の純粋持株会社としての予想を加味しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平15.6.30現在)	前中間会計期間末 (平14.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平14.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	490,705	137,341	353,363	150,800
現金及び預金	370,586	5,507	365,079	6,027
受取手形	1,594	2,375	781	1,973
売掛金	58,907	70,681	11,773	66,723
たな卸資産	25,368	30,223	4,855	23,551
その他の	34,446	28,711	5,734	52,678
貸倒引当金	198	158	40	154
固定資産	532,811	556,210	23,398	544,033
有形固定資産	452,140	475,240	23,100	466,104
建物	273,483	284,127	10,644	279,945
機械及び装置	61,600	69,492	7,892	67,195
土地	97,187	97,189	2	97,188
その他	19,869	24,430	4,561	21,774
無形固定資産	2,700	2,682	17	2,869
投資その他の資産	82,959	82,614	344	80,294
投資損失引当金	1,525	1,525	-	1,525
貸倒引当金	3,463	2,803	660	3,709
合 計	1,023,517	693,551	329,965	694,833

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平15.6.30現在)	前中間会計期間末 (平14.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平14.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	589,545	242,110	347,435	262,911
買掛金	32,057	37,862	5,805	33,032
短期借入金	456,071	34,254	421,817	60,880
1年以内に償還する社債	10,000	50,000	40,000	50,000
未払酒税	29,734	46,958	17,223	43,336
賞与引当金	437	519	82	466
その他	61,244	72,515	11,270	75,196
固定負債	332,886	344,774	11,888	319,166
社債	80,000	70,000	10,000	80,000
転換社債	19,720	19,720	-	19,720
長期借入金	165,445	182,367	16,921	151,194
退職給付引当金	11,699	10,068	1,630	11,501
役員退職慰労引当金	273	274	1	315
受入保証金	36,262	38,917	2,655	35,904
その他	19,485	23,426	3,940	20,530
負債合計	922,431	586,885	335,546	582,077
[資本の部]				
資本金	-	43,831	43,831	43,831
資本準備金	-	32,238	32,238	32,238
利益準備金	-	6,754	6,754	6,754
その他の剰余金	-	22,579	22,579	29,552
任意積立金	-	25,298	25,298	25,298
当期末処分利益又は 中間未処理損失()	-	2,718	2,718	4,254
その他有価証券評価差額金	-	1,297	1,297	462
自己株式	-	34	34	84
資本合計	-	106,666	106,666	112,755
[資本の部]				
資本金	43,831	-	43,831	-
資本剰余金	32,238	-	32,238	-
資本準備金	32,238	-	32,238	-
利益剰余金	23,579	-	23,579	-
利益準備金	6,754	-	6,754	-
任意積立金	25,382	-	25,382	-
中間未処理損失()	8,556	-	8,556	-
その他有価証券評価差額金	1,529	-	1,529	-
自己株式	94	-	94	-
資本合計	101,085	-	101,085	-
負債資本合計	1,023,517	693,551	329,965	694,833

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕		〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕
売 上 高	173,573	198,691	25,118	423,262
売 上 原 価	135,507	149,489	13,982	319,101
売 上 総 利 益	38,066	49,202	11,135	104,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,867	49,652	7,785	93,113
営業利益又は営業損失()	3,800	450	3,350	11,047
営 業 外 収 益	1,261	1,148	112	1,866
受取利息及び配当金	621	669	47	1,146
そ の 他 の 収 益	639	478	160	719
営 業 外 費 用	4,543	4,964	420	10,028
支 払 利 息	2,943	3,844	901	7,419
そ の 他 の 費 用	1,600	1,119	481	2,609
経常利益又は経常損失()	7,083	4,266	2,817	2,884
特 別 利 益	1,939	41	1,897	1,622
固 定 資 産 売 却 益	1,725	-	1,725	36
投 資 有 価 証 券 売 却 益	213	41	171	460
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	-	1,124
特 別 損 失	5,401	1,053	4,348	7,685
固 定 資 産 除 却 損	5,269	1,002	4,266	2,952
そ の 他 の 特 別 損 失	132	50	81	4,733
税引前当期純損失()又は 税引前中間純損失()	10,546	5,277	5,268	3,178
法人税、住民税及び事業税	109	41	150	80
法人税等調整額	597	409	1,007	5,323
当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	11,034	4,909	6,125	2,063
前 期 繰 越 利 益	2,477	2,190	287	2,190
当 期 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	8,556	2,718	5,838	4,254

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

及び販売用貯蔵品 ... 総平均法に基づく原価法

販売用不動産 ... 個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ... 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ ... 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を除く）、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～65年

構築物 7年～60年

機械及び装置 9年～14年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異（22,256百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引・金利オプション取引・為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外部調達全般（借入金・社債等）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。

追 加 情 報

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成14年9月25日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日）を適用しております。

なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。

2. 貸借対照表関係

中間財務諸表規則の改正に伴い、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。

3. 税効果会計

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前中間会計期間及び前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 337,425	百万円 328,715	百万円 338,750
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
有価証券	10	-	9
投資有価証券	4,566	4,591	4,304
計	4,576	4,591	4,314
(2)上記資産に対する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	20,000	5,000	2,500
1年内に返済する長期借入金	19,722	6,765	20,980
長期借入金	36,198	55,920	37,930
営業保証金	10	10	10
計	75,930	67,695	61,420
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
債務保証	6,347	14,923	12,972
計	6,347	14,923	12,972
4. 消費税等の取扱い	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。
5. 期末日満期手形の会計処理	_____	当中間期末日が金融機関の休日であるため、当中間期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。	当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。
		受取手形 129百万円	受取手形 84百万円
6. その他	会社分割に伴うグループファイナンス移行資金の調達により、「現金及び預金」、「短期借入金」がそれぞれ3,500億円増加しております。なお、平成15年7月1日に分割承継会社において同額返済しております。	_____	_____

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	11,866	12,807	25,815
無形固定資産	379	297	668

2. 税効果会計

<p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、その金額を計上しております。</p>	<p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金、特別償却準備金の取崩しを前提として、その金額を計上しております。</p>
---	---

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平15.1.1から 平15.6.30まで)	前中間会計期間 (平14.1.1から 平14.6.30まで)	増 減		前事業年度 (平14.1.1から 平14.12.31まで)
			金 額	率 (%)	
ビ - ル・発泡酒等	144,156	166,272	22,115	13.3	351,003
ワイン・ウイスキー・ブランデー そ の 他 酒 類	6,119	6,081	37	0.6	13,532
飲 料	12,349	13,981	1,631	11.7	29,555
不 動 産	10,608	11,624	1,015	8.7	27,536
そ の 他	339	731	391	53.6	1,634
合 計	173,573	198,691	25,118	12.6	423,262

(注) 発泡酒の売上高は、当中間 45,581百万円、前中間 54,891百万円、前事業年度 106,077百万円
であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

15年6月中間期 〔平15.1.1から 平15.6.30まで〕	14年6月中間期 〔平14.1.1から 平14.6.30まで〕	14年12月期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕																																																												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400</td> <td>23</td> <td>1,942</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>251</td> <td>12</td> <td>871</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>149</td> <td>10</td> <td>1,071</td> <td>1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	400	23	1,942	2,366	減価償却累計額相当額	251	12	871	1,135	中間期末残高相当額	149	10	1,071	1,230	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400</td> <td>42</td> <td>3,065</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199</td> <td>23</td> <td>1,970</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>201</td> <td>19</td> <td>1,094</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	400	42	3,065	3,509	減価償却累計額相当額	199	23	1,970	2,193	中間期末残高相当額	201	19	1,094	1,315	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400</td> <td>42</td> <td>2,937</td> <td>3,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>225</td> <td>28</td> <td>1,971</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>175</td> <td>14</td> <td>966</td> <td>1,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	400	42	2,937	3,381	減価償却累計額相当額	225	28	1,971	2,225	期末残高相当額	175	14	966	1,156
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																										
取得価額相当額	400	23	1,942	2,366																																																										
減価償却累計額相当額	251	12	871	1,135																																																										
中間期末残高相当額	149	10	1,071	1,230																																																										
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																										
取得価額相当額	400	42	3,065	3,509																																																										
減価償却累計額相当額	199	23	1,970	2,193																																																										
中間期末残高相当額	201	19	1,094	1,315																																																										
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																										
取得価額相当額	400	42	2,937	3,381																																																										
減価償却累計額相当額	225	28	1,971	2,225																																																										
期末残高相当額	175	14	966	1,156																																																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年以内	452	1年超	777	合計	1,230	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年以内	592	1年超	723	合計	1,315	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年以内	487	1年超	668	合計	1,156																																										
1年以内	452																																																													
1年超	777																																																													
合計	1,230																																																													
1年以内	592																																																													
1年超	723																																																													
合計	1,315																																																													
1年以内	487																																																													
1年超	668																																																													
合計	1,156																																																													
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	287	減価償却費相当額	287	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	358	減価償却費相当額	358	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	699	減価償却費相当額	699																																																
支払リース料	287																																																													
減価償却費相当額	287																																																													
支払リース料	358																																																													
減価償却費相当額	358																																																													
支払リース料	699																																																													
減価償却費相当額	699																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(当中間会計期間末) (平成15年6月30日現在)

該当なし

(前中間会計期間末) (平成14年6月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,799百万円	5,583百万円	2,784百万円

(前事業年度) (平成14年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,799百万円	4,688百万円	1,889百万円